

# 第39期決算公告

〔 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで 〕

株式会社 **栄光**

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,926,656</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,567,434</b>
現金及び預金	416,855	買掛金	153,680
売掛金	1,029,456	未払金	516,038
商品及び製品	106,127	未払費用	2,210,094
仕掛品	571	未払法人税等	77,335
原材料及び貯蔵品	34,429	前受金	215,973
前払費用	833,661	預り金	127,405
未収入金	463,915	返品調整引当金	243
その他	41,789	和解費用引当金	110,000
貸倒引当金	△150	資産除去債務	134,056
<b>固 定 資 産</b>	<b>11,275,681</b>	その他	22,605
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>4,528,572</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,201,341</b>
建物	3,043,715	退職給付引当金	1,914,862
構築物	13,845	関係会社事業損失引当金	205,037
車両運搬具	2,395	その他	81,441
工具、器具及び備品	98,765	<b>負 債 合 計</b>	<b>5,768,776</b>
土地	1,282,440	<b>純 資 産 の 部</b>	
その他	87,410	<b>株 主 資 本</b>	<b>8,385,257</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>509,199</b>	資本金	100,000
のれん	0	資本剰余金	3,097,782
ソフトウェア	414,211	資本準備金	3,097,782
ソフトウェア仮勘定	5,508	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>5,187,475</b>
その他	89,479	利益準備金	163,436
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>6,237,909</b>	その他利益剰余金	5,024,038
投資有価証券	134,212	繰越利益剰余金	5,024,038
関係会社株式	67,958	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>48,304</b>
長期貸付金	16,504	その他有価証券評価差額金	48,304
関係会社長期貸付金	1,750,269		
長期前払費用	113,158	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>8,433,561</b>
投資不動産	692,774	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>14,202,337</b>
繰延税金資産	934,231		
敷金及び保証金	2,533,423		
長期未収入金	17,375		
その他	123		
貸倒引当金	△22,121		
<b>資 産 合 計</b>	<b>14,202,337</b>		

# 損 益 計 算 書

〔 自 2018年 4月 1日  
至 2019年 3月 31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		29,388,439
売 上 原 価		21,833,555
売 上 総 利 益		7,554,884
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,195,209
営 業 利 益		1,359,674
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	14,686	
受 取 配 当 金	3,956	
受 取 貸 貸 料	118,745	
受 取 手 数 料	33,374	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	7,140	
そ の 他	9,344	187,246
営 業 外 費 用		
賃 貸 費 用	103,971	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	37,511	
そ の 他	778	142,261
経 常 利 益		1,404,659
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	59,630	
受 取 補 償 金	36,630	96,260
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,192	
和 解 費 用 引 当 金 繰 入 額	110,000	
減 損 損 失 他	307,577	
そ の 他	905	419,674
税 引 前 当 期 純 利 益		1,081,245
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	440,602	
法 人 税 等 調 整 額	8,514	449,117
当 期 純 利 益		632,128

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として商品及び製品のうち、教材等の出版物、原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他の商品及び仕掛品については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、建物（建物附属設備を除く。）については1998年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、1998年4月1日前に取得したのものについては、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 返品調整引当金

商品及び製品の返品に伴う損失に備えるため、過去の返品実績率を勘案した所要額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生年度に、一括費用処理することとしております。

##### ④ 関係会社事業損失引当金

関係会社の支援及びその他の負担に伴う損失に備えるため、当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

##### ⑤ 和解費用引当金

和解金等の支出に備えるため、将来発生しうる和解金等の見積額を計上しております。

#### (5) 学習塾売上高の計上基準

学習塾売上高のうち、授業料収入（講習会収入を含む。）及び維持費収入については、授業期間に対応して収益計上し、教材費収入及びテスト費収入については、教材またはテスト提供時の属する事業年度の収益に計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ②連結納税制度適用 連結納税制度を適用しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	295,526千円
土地	1,268,966千円
投資不動産	320,808千円
計	1,885,301千円

② 担保に係る債務

当社の親会社である㈱Z会ホールディングスの借入金18,620,200千円に係るものであります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,042,265千円  
投資その他の資産の減価償却累計額 242,434千円

(3) 偶発債務

連帯保証

㈱Z会ホールディングスの金融機関からの長期借入金18,620,200千円について連帯保証を行っております。

また、同社の金融機関との特定融資枠契約に対し、5,000,000千円を極度額とする連帯保証を行っております。なお、当事業年度末における借入未実行残高は5,000,000千円であります。

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

- ① 短期金銭債権 54,071千円
- ② 長期金銭債権 41,382千円
- ③ 短期金銭債務 228,876千円

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 1,036千円
- ② 販売費及び一般管理費 339,462千円
- ③ 営業取引以外の取引高 35,760千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	21,873,024株	一株	一株	21,873,024株

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月18日 株主総会	普通株式	393,714	18	2018年3月31日	2018年6月19日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月17日 株主総会	普通株式	787,428	36	2019年3月31日	2019年6月18日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	662,450千円
連結納税加入に伴う時価評価益	158,510千円
未払事業税及び未払事業所税	26,075千円
減損損失否認額	166,560千円
土地評価損	82,066千円
関係会社事業損失引当金	70,933千円
その他	82,610千円

繰延税金資産小計 1,249,207千円

評価性引当額 △159,530千円

繰延税金資産合計 1,089,676千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	15,567千円
連結納税加入に伴う時価評価損	<u>139,877千円</u>

繰延税金負債合計 155,444千円

繰延税金資産の純額 934,231千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用、調達についてはCMSを導入しており、資金運用についてはグループ会社へ預託もしくは預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達についてはグループ会社から借入を行う方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び投資事業組合への出資等であります。主に上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	416,855	416,855	—
② 売掛金	1,029,456	1,029,456	—
③ 投資有価証券	127,598	127,598	—
④ 敷金及び保証金	100,651	100,651	—
資産計	1,674,562	1,674,562	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

① 現金及び預金、② 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価額または取引金融機関から提示された価額によっております。

④ 敷金及び保証金

これらの時価については、物件を返却することがあきらかなものについてのみ、時価を把握することができると記載しております。また、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	6,613
敷金及び保証金	2,432,771
関係会社株式	67,958
関係会社長期貸付金	1,750,269

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

敷金及び保証金については、償還予定額を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められているものについては、時価開示の対象としておりません。

このため、これらについては、「資産 ③ 投資有価証券」及び「資産 ④ 敷金及び保証金」には含めておりません。

関係会社株式については、市場価額が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

関係会社長期貸付金については、回収予定額を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	416,855	—	—	—
売掛金	1,029,456	—	—	—
敷金及び保証金	100,651	—	—	—
合計	1,546,964	—	—	—

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

当社は、東京都その他の地域及び海外（オーストラリア）において、遊休資産及び賃貸用資産を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は14,773千円であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,059,045	△33,742	1,025,302	1,085,060

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な減少額は、売却によるもの(22,087千円)及び減価償却によるもの(11,654千円)等であります。

3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価」等に基づいて評価しております。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	㈱増進会ホールディングス	100,000	経営指導等	被所有 間接 100	役員の兼任 1名	連結納税に伴う支払予定額	223,830	未払金	223,830
親会社	㈱Z会ホールディングス	1,000,000	経営指導等	被所有 直接 100	役員の兼任 6名	資金の貸付 (注)①	1,734,279	関係会社 長期貸付金	1,674,988
						受取利息 (注)①	14,497	—	—
						担保提供 (注)②	1,885,301	—	—
						債務保証 (注)③	18,620,200	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 資金の借入及び貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。なお、取引条件は市場動向を勘案して合理的に決定しております。

② ㈱Z会ホールディングスの金融機関からの借入に対し、不動産を担保提供しております。

③ ㈱Z会ホールディングスの金融機関からの借入に対し、連帯保証をしており、総額で記載しております。なお、保証料は受け取っておりません。

上記のほか、㈱Z会ホールディングスの金融機関との特定融資枠契約に対し、総額5,000,000千円の連帯保証をしております。なお、保証料は受け取っておりません。また、借入未実行残高は5,000,000千円であります。

### (2) 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

㈱増進会ホールディングス（非上場）

㈱Z会ホールディングス（非上場）



**10. 1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額	385円56銭
(2) 1株当たり当期純利益	28円89銭

**11. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。